

平成 18 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理グループ センtralマネージャー
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311
 決算取締役会開催日 平成18年10月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	12,857	(7.1)	1,626	(3.8)	1,640	(2.4)
17年8月期	12,004	(8.9)	1,567	(10.0)	1,602	(11.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年8月期	889	(3.2)	20,041	19	—	9.2	13.0	12.8
17年8月期	861	(12.6)	18,878	13	—	9.7	14.0	13.4

(注)①持分法投資損益 18年8月期 12百万円 17年8月期 15百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年8月期 44,000株 17年8月期 44,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期	12,936	10,121	77.2	227,146 86
17年8月期	12,276	9,245	75.3	209,451 14

(注)期末発行済株式数(連結) 18年8月期 44,000株 17年8月期 44,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期	471	△730	△134	5,443
17年8月期	1,712	△4	△89	5,837

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	870	410
通期	13,000	1,660	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,454円55銭

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社2社（株式会社創美企画及び株式会社S Fプランニング）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を集めるというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター開発・育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンシーとの関係を強化しています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、出版権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

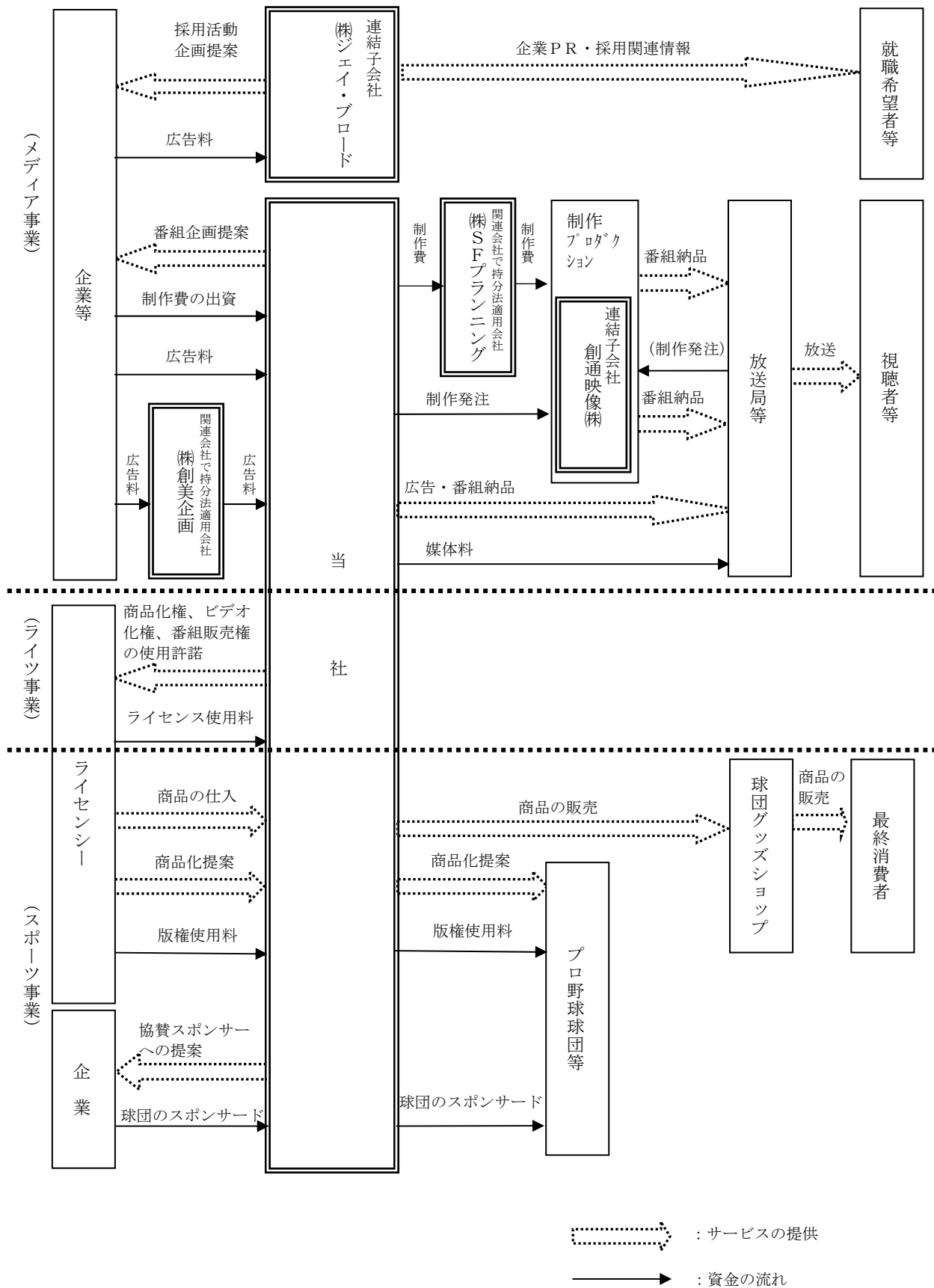
また、キャラクターの育成を目的とし、ライセンシーとユーザーを結びつけるキャラクターイベント等を企画・開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合ってほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が係わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通し等総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、第44期(平成18年8月期)におきましては、前期より1,000円増配の1株当たり4,000円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めること、より広汎な投資家の皆様の参加を促すという観点から、適切な株式投資単位について、必要に応じ見直しを行うことを基本方針としております。今後についても、当社株価の動向や株式市場の環境等総合的に勘案し、対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成18年8月期におきましては、3年間の売上高成長率は年間平均109.0%、売上高経常利益率は12.8%と目標に届かない結果となりました。今後目標達成に向けて努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略の基本方針は、第一に中核であるテレビアニメーション事業を着実に成長させ、テレビアニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二にテレビアニメーション事業のノウハウを生かし、シナジー効果が期待できる事業ドメインにおいて新たなコンテンツプロデュースを展開すること、第三に子会社の事業を伸張させ、グループ全体の収益性を向上させることであります。テレビアニメーション事業における持続的成長に、新規事業や子会社の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[テレビアニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間1~2作品程度増加させ、クオリティの高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。

また、積極的に製作委員会に対する作品出資を行い、著作権の獲得に努める方針も継続してまいります。作品出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成18年8月期におきましては、5作品のテレビアニメーション番組に出資・放送してまいりましたが、今後とも事前マーケティングを行い、慎重な選考のうえ、同程度の作品出資を継続してまいります。

[新たなコンテンツプロデュース]

アニメーション事業で培った、プロデュース力、電波媒体社や原作使用許諾権を持つ出版社との関係性を生かした新規の事業分野として実写ビジネスにチャレンジしてまいります。平成18年10月より初の実写ドラマをプロデュースいたしました。今後DVD発売や映像配信事業を行い新たな収益モデルを確立するとともに、実写ドラマにおけるプロデュースノウハウの蓄積に努めてまいります。

また、従来の「地上波テレビ発」のアニメーションだけでなく、携帯電話やインターネットといったメディアを発信源としたアニメーション作品のプロデュースについてもチャレンジしてまいります。

[子会社の事業伸張]

株式会社ジェイ・ブロードにおいては、従来の主力商品である雑誌「就職Walker」の採用広告収入だけでなく、平成18年10月よりインターネット上で「就職Walker Net」をリニューアルし、クロスメディアによる情報提供と収入の拡大を図っております。また、中期的には新卒学生だけでなく、第二新卒をターゲットとした就職情報事業を展開し、売上の平準化とともに収益の拡大を目指してまいります。

創通映像株式会社においては、人員・組織体制を一新し、アニメーション制作会社とのコラボレーションによるアニメーション作品のプロデュースを行ってまいります。当社が出版社との関係性をもとにテレビアニメーション番組のプロデュースを行うことと明確に役割を分けるとともに、アニメーション制作会社との関係強化のため、アライアンス等を積極的に行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

テレビアニメーション事業においてもまた、新たなコンテンツの分野においても、「市場の細分化」ということが大きな課題となっております。メディアが多様化し、家族でコンテンツを視聴する時代から、個人で視聴する時代に移行し、また、個人の嗜好も多様化し、個々の得た感動もロコミだけでなく、インターネットによる情報交換で共有する時代へ変化しております。「市場の細分化」の事業環境において、コンテンツのプロデューサーとしての「目利き」力は難しさを増しており、このような課題に対応するため当社グループは人材の確保と育成、経営基盤の強化に努めてまいります。

[人材の確保と育成]

どのようなコンテンツがヒットするかを見極めるには、出版社・放送局・制作会社・スポンサー等のプロバイダーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、従来手法のマーケティングも含め分析出来るスキルが重要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となっております。当社グループでは、「全員がプ

ロデューサー」という経営方針のもと、人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

[経営基盤の強化]

個々のプロデューサーの情報収集力に依存するのではなく、組織として対応するため、積極的にアライアンス等を行い、業界における各社との関係性の強化にも努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示いたしました、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(9) その他、会社の経営上の重要事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀のゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰によるインフレ懸念等の不透明感が残るものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかながらも拡大傾向を持続してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、北米においてDVD等パッケージソフトのマーケットが伸び悩むものの、国内においては依然DVDの出荷額は高い伸び率を示しており、また高速大容量の通信環境を利用したインターネットやモバイル視聴等新しいメディアが急速に普及しております。このように二次利用のマーケットが拡大するなか、アニメーションに対する注目と期待は高まっており、スポンサー・放送枠・原作の獲得といったあらゆる局面でアニメーション作品同士の競争は激しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、テレビアニメーションの分野において確固たる地位を確保すること、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,857百万円(前期比7.1%増)、営業利益1,626百万円(前期比3.8%増)、経常利益1,640百万円(前期比2.4%増)、当期純利益889百万円(前期比3.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディア事業

	平成17年8月期	平成18年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	9,120,462	9,639,146	518,683	105.7
営業利益 (千円)	540,741	402,471	△138,270	74.4

大型作品はなかったものの、「スクールランブル二学期」「ガラスの艦隊」「ひぐらしのなく頃に」「capeta カペタ」「シムーン」といった新番組に対し作品出資・プロデュースを行い、また「それいけ!アンパンマン」「ソルティレイ」「ARIA The Animation」「プレイボール2nd」「女子高生」等の取扱いを行うなどテレビアニメーション番組のプロデュースが前期の11作品から16作品と大幅に増加したことが売上高増加の要因となっております。

また、就職情報事業を行う子会社、株式会社ジェイ・ブロードの業績が事業環境の改善により伸長したことも増収の要因となっております。

一方、制作出資作品を増加させたことに伴う版權獲得の先行費用(作品出資に伴う償却)の増加と、株式会社ジェイ・ブロードにおける先行投資のための人員増加等により、営業利益については減少となっております。

この結果、メディア事業の売上高は9,639百万円、営業利益402百万円となりました。

② ライツ事業

	平成17年8月期	平成18年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	2,386,892	2,735,177	348,284	114.6
営業利益 (千円)	1,092,367	1,302,874	210,507	119.3

根強い人気に支えられている「機動戦士ガンダム(First GUNDAM)」に加え、映画3部作の公開効果により「機動戦士Zガンダム」のキャラクター商品の販売が順調に推移したこと、「機動戦士ガンダムSEED」シリーズのファン層の固定化が進んだことにより、国内中心に版權収入は増加いたしました。

また、前期作品出資を行った「エレメンタル ジェレイド」等の版權収入も売上高増加に貢献いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,735百万円、営業利益1,302百万円となりました。

③ スポーツ事業

	平成17年8月期	平成18年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	496,958	483,035	△13,923	97.2
営業利益 (千円)	34,581	15,484	△19,096	44.8

球場看板等広告収入は増加したものの、球団グッズ等の商品販売が落ち込んだ結果、売上高・営業利益とも前期に比べ減少となっております。

この結果、スポーツ事業の売上高は483百万円、営業利益15百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は12,936百万円（前連結会計年度末比659百万円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ493百万円減少したことにより、8,187百万円（前連結会計年度末比225百万円減）となりました。

固定資産については、投資有価証券の取得及び時価評価の増加により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ762百万円増加したことにより、4,748百万円（前連結会計年度末比885百万円増）となりました。

(負債)

負債合計は2,815百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。

流動負債については、未払法人税等の増加等がありましたが、買掛金が前連結会計年度末に比べ300百万円減少したことにより、2,166百万円（前連結会計年度末比30百万円減）となりました。

(純資産)

純資産合計は10,121百万円（前連結会計年度末比711百万円増）となりました。

主な増加要因は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	平成17年8月期	平成18年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,712,383	471,889	△1,240,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,108	△730,701	△726,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,343	△134,994	△45,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,837,439	5,443,634	△393,805

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、5,443百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー471百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△730百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は471百万円（前連結会計年度は1,712百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,689百万円計上されたこと、前渡金の増加額416百万円及び仕入債務の減少額が300百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は730百万円(前連結会計年度は4百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による507百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得による支出1,171百万円があったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円(前連結会計年度は89百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払131百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率 (%)	80.3	75.3	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.6	114.0	95.2
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,266.0	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債が存在しないため、債務償還年数は算出いたしておりません。また、平成17年8月期及び平成18年8月期においては支払利息も存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出いたしておりません。

(3) 次期の見通し

アニメーション業界は厳しい競争環境にあるものの、マーケット自体は拡大が見込まれており、当社グループは中核であるアニメーション事業に集中的に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、採算性の低い夕方の放送枠から撤退いたしました。深夜の放送枠を中心にアニメーション番組・実写ドラマのプロデュースを行い、当期の16作品から1~2作品程度取扱番組数を増加させてまいります。またコンテンツへの作品を積極的に行うという方針を継続し、「少年陰陽師」「半分の月がのぼる空」等アニメーション番組・実写ドラマ5作品程度に対し、製作委員会への出資及び番組放送に取り組んでまいります。子会社の株式会社ジェイ・ブロードにおいては、従来のDM・情報誌による採用広告収入中心の事業から、インターネット媒体とのクロスメディアによる収益性の高い事業へ転換を図っております。そのため、ソフトウェアの開発投資等が増加し、次期は一時的に利益率が低下いたしますが、事業環境そのものは中期的に拡大が見込めることから、将来に必要な投資のタイミングと捉えております。このような事業計画により売上高は9,700百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「機動戦士Zガンダム」映画3部作公開終了の反動はあるものの、当期作品出資を行った5作品の著作権収入の増加、「ガンダム」シリーズのアミューズメントマシンや家庭用ゲーム等の商品化に伴う著作権収入によりカバーし、2,750百万円の売上高を予想しております。

スポーツ事業については、550百万円の売上高を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は13,000百万円、営業利益1,610百万円、経常利益1,660百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンスであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が版權収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り版權収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの版權収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の版權元及びライセンス各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成18年8月末現在、役員8名、従業員25名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,937,439		5,443,634		△493,805
2. 受取手形及び売掛金		2,301,020		2,135,548		△165,471
3. たな卸資産		25,584		25,600		16
4. 繰延税金資産		33,358		51,421		18,063
5. その他		120,241		536,264		416,023
貸倒引当金		△3,803		△4,476		△672
流動資産合計		8,413,840	68.5	8,187,992	63.3	△225,847
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		325,070		312,212		
減価償却累計額		190,861	134,209	198,996	113,215	△20,993
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		5,246	1,202	5,630	819	△383
(3) 工具器具備品		38,761		48,922		
減価償却累計額		27,699	11,061	29,188	19,733	8,671
(4) 土地			376,194		363,009	△13,185
有形固定資産合計		522,668	4.3	496,776	3.8	△25,891
2. 無形固定資産		28,808	0.2	75,369	0.6	46,561
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,719,042		3,481,725		762,682
(2) 繰延税金資産		74,371		113,590		39,218
(3) その他		545,651		597,734		52,082
貸倒引当金		△27,400		△16,250		11,150
投資その他の資産合計		3,311,665	27.0	4,176,799	32.3	865,134
固定資産合計		3,863,141	31.5	4,748,946	36.7	885,804
資産合計		12,276,982	100.0	12,936,939	100.0	659,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,591,739		1,290,761		△300,978
2. 未払法人税等		318,956		539,589		220,633
3. 賞与引当金		25,156		28,198		3,042
4. 役員賞与引当金		—		36,500		36,500
5. その他		261,599		271,451		9,851
流動負債合計		2,197,452	17.9	2,166,501	16.8	△30,950
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		61,124		54,541		△6,583
2. 役員退職慰労引当金		321,920		341,834		19,914
3. その他		286,262		252,404		△33,858
固定負債合計		669,307	5.5	648,780	5.0	△20,526
負債合計		2,866,759	23.4	2,815,281	21.8	△51,477
(少数株主持分)						
少数株主持分		164,372	1.3	—	—	△164,372
(資本の部)						
※2						
I 資本金						
II 資本剰余金		498,747	4.0	—	—	△498,747
III 利益剰余金		8,098,801	66.0	—	—	△8,098,801
IV その他有価証券評価差額 金		233,551	1.9	—	—	△233,551
資本合計		9,245,850	75.3	—	—	△9,245,850
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,276,982	100.0	—	—	△12,276,982
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	414,750	3.2	414,750
2. 資本剰余金		—	—	498,747	3.8	498,747
3. 利益剰余金		—	—	8,818,614	68.2	8,818,614
株主資本合計		—	—	9,732,111	75.2	9,732,111
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	262,350	2.0	262,350
評価・換算差額等合計		—	—	262,350	2.0	262,350
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	127,195	1.0	127,195
純資産合計		—	—	10,121,657	78.2	10,121,657
負債純資産合計		—	—	12,936,939	100.0	12,936,939

(2) 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			12,004,314	100.0		12,857,359	100.0	853,045
II 売上原価			9,547,369	79.5		10,142,344	78.9	594,975
売上総利益			2,456,944	20.5		2,715,014	21.1	258,070
III 販売費及び一般管理費	※1		889,175	7.4		1,088,085	8.4	198,910
営業利益			1,567,768	13.1		1,626,928	12.7	59,160
IV 営業外収益								
1. 受取利息		639			1,101			
2. 受取配当金		13,696			12,467			
3. 持分法による投資利益		15,734			12,245			
4. 匿名組合投資収益		14,793			5,042			
5. その他		860	45,724	0.4	751	31,608	0.2	△14,115
V 営業外費用								
1. 減価償却費		—			2,802			
2. 上場関連費用		10,805			13,918			
3. その他		45	10,850	0.1	1,332	18,052	0.1	7,201
經常利益			1,602,641	13.4		1,640,484	12.8	37,843
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		18,272			161,584			
2. 有価証券償還益		1,115			—			
3. 関係会社株式受贈益		—			39,825			
4. 貸倒引当金戻入益		—			10,477			
5. 会員権売却益		—	19,387	0.2	1,428	213,314	1.6	193,927
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	263			—			
2. 固定資産除却損	※3	2,475			3,022			
3. 投資有価証券評価損		11,327			118,261			
4. 減損損失	※4	—			28,465			
5. 過年度役員退職慰労金繰入額		—			14,141			
6. 貸倒引当金繰入額		26,000	40,066	0.4	—	163,891	1.3	123,824
税金等調整前当期純利益			1,581,961	13.2		1,689,908	13.1	107,946
法人税、住民税及び事業税		645,625			850,173			
法人税等調整額		31,695	677,321	5.6	△78,316	771,857	6.0	94,536
少数株主利益			43,047	0.4		28,659	0.2	△14,388
当期純利益			861,592	7.2		889,391	6.9	27,798

(3) 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			498,747
II 資本剰余金期末残高			498,747
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,359,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		861,592	861,592
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		88,000	
2. 役員賞与		33,955	121,955
IV 利益剰余金期末残高			8,098,801

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,098,801	9,012,299
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)			△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与 (千円)			△37,579	△37,579
当期純利益 (千円)			889,391	889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	719,812	719,812
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	233,551	233,551	164,372	9,410,222
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△132,000
利益処分による役員賞与 (千円)				△37,579
当期純利益 (千円)				889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	28,799	28,799	△37,176	△8,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,799	28,799	△37,176	711,434
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,581,961	1,689,908	107,946
減価償却費		18,571	29,945	11,373
減損損失		—	28,465	28,465
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,043	3,042	6,085
役員賞与引当金の増加額		—	36,500	36,500
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,767	△6,583	△8,350
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△175	19,914	20,089
貸倒引当金の増減額(減少:△)		17,179	△10,477	△27,656
受取利息及び受取配当金		△14,336	△13,569	766
持分法による投資利益		△15,734	△12,245	3,488
固定資産売却損		263	—	△263
固定資産除却損		2,475	3,022	547
投資有価証券売却益		△18,272	△161,584	△143,312
有価証券償還益		△1,115	—	1,115
関係会社株式受贈益		—	△39,825	△39,825
会員権売却益		—	△1,428	△1,428
投資有価証券評価損		11,327	118,261	106,933
匿名組合投資収益		△14,793	△5,042	9,750
売上債権の増減額(増加:△)		△138,835	165,471	304,307
たな卸資産の増加額		△15,513	△16	15,496
前渡金の増減額(増加:△)		67,740	△416,288	△484,028
仕入債務の増減額(減少:△)		749,398	△300,978	△1,050,376
未払消費税等の増減額(減少:△)		△19,082	13,685	32,768
役員賞与の支払額		△34,600	△41,000	△6,400
その他		134,694	△22,295	△156,989
小計		2,309,877	1,076,883	△1,232,994
利息及び配当金の受取額		22,165	21,054	△1,110
法人税等の支払額		△619,658	△626,049	△6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,712,383	471,889	△1,240,494

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△6,780	△19,360	△12,580
有形固定資産の売却による収入		166	—	△166
無形固定資産の取得による支出		△19,663	△53,243	△33,580
投資有価証券の取得による支出		△1,556	△1,171,122	△1,169,565
投資有価証券の売却による収入		25,832	507,090	481,258
有価証券の償還による収入		5,000	—	△5,000
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△22,500	△22,500
その他		△7,107	△71,565	△64,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,108	△730,701	△726,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△87,958	△131,940	△43,982
少数株主への配当金の支払額		△1,385	△3,054	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,343	△134,994	△45,650
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,618,932	△393,805	△2,012,737
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,218,507	5,837,439	1,618,932
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,837,439	5,443,634	△393,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)創美企画 (株)S Fプランニング 上記のうち、(株)S Fプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,994,461千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,622千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	9,622千円	当連結会計年度末	8,649千円	—————
前連結会計年度末	9,622千円				
当連結会計年度末	8,649千円				

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,462千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,462千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 304,324千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式44,000株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 333,069千円</p> <p>※2. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 307,319千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,156千円</p> <p>退職給付費用 14,807千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,725千円</p> <p>減価償却費 15,431千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,294千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 263千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 93千円</p> <p>工具器具備品 218千円</p> <p>ソフトウェア 2,163千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 338,560千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,198千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 36,500千円</p> <p>退職給付費用 15,628千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,689千円</p> <p>減価償却費 16,070千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 578千円</p> <p>ソフトウェア 2,444千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地
場所	用途	種類					
東京都品川区	遊休資産	建物・土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	132,000	3,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	利益剰余金	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (単位:千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 5,937,439	現金及び預金 5,443,634
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	現金及び現金同等物 5,443,634
現金及び現金同等物 5,837,439	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,226	768,112	452,885
	小計	315,226	768,112	452,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391,061	337,421	△53,639
	(2) その他	1,300,511	1,300,511	—
	小計	1,691,572	1,637,933	△53,639
合計		2,006,799	2,406,045	399,246

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について11,327千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,832	18,272	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,672
(2) 関連会社株式	304,324

当連結会計年度（平成18年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616,326	1,044,135	427,809
	(2) その他	494,000	580,900	86,900
	小計	1,110,326	1,625,035	514,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,147	104,944	△39,203
	(2) その他	1,306,960	1,281,880	△25,080
	小計	1,451,108	1,386,824	△64,283
合計		2,561,434	3,011,860	450,425

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について118,261千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
507,090	161,584	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,772
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	108,022
(2) 関連会社株式	333,069

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社㈱ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本広告業厚生年金基金）に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金（千円）	61,124	54,541

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
退職給付費用（千円）	14,807	15,628
(1) 勤務費用（千円）	10,361	10,661
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金（千円）	4,445	4,967

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分（制度の加入人数により按分計算）

前連結会計年度	当連結会計年度
84,765千円	104,059千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
会員権評価損否認	会員権評価損否認
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
その他	減損損失
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
交際費等の永久差異	交際費等の永久差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314	—	12,004,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314	—	12,004,314
営業費用	8,579,720	1,294,525	462,377	10,336,623	99,921	10,436,545
営業利益	540,741	1,092,367	34,581	1,667,690	△99,921	1,567,768
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,993,217	506,975	61,895	3,562,089	8,714,893	12,276,982
減価償却費	11,681	1,122	572	13,376	5,194	18,571
資本的支出	27,185	541	405	28,131	811	28,943

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
営業費用	9,236,674	1,432,302	467,551	11,136,529	93,901	11,230,430
営業利益	402,471	1,302,874	15,484	1,720,830	△93,901	1,626,928
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,453,545	408,352	69,383	3,931,281	9,005,657	12,936,939
減価償却費	22,788	803	408	24,000	5,945	29,945
減損損失	—	—	—	—	28,465	28,465
資本的支出	82,693	186	186	83,065	1,538	84,603

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
 - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は99,921千円、当連結会計年度は93,901千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は8,714,893千円、当連結会計年度は9,005,657千円であります。
5. 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「メディア事業」において15,333千円、「ライツ事業」において9,333千円、「スポーツ事業」において9,333千円、「消去又は全社」において2,500千円それぞれ多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,795,816	売掛金	631,568

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,644,645	買掛金	405,731

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000,000	グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	—	—	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	207,000 161,584	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)創美企画	東京都千代田区	260,000	映像企画制作事業	直接 20.0	兼任 1名	メディア事業における取引	広告宣伝費の受取	526,089	売掛金	218,949

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,095,563	売掛金	494,483
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,028,184	買掛金	246,586

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	209,451円14銭	227,146円86銭
1株当たり当期純利益	18,878円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	20,041円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益 (千円)	861,592	889,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,955	7,579
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,955)	(7,579)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	830,637	881,812
期中平均株式数 (株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	62,901	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	9,639,146	105.7
ライツ事業 (千円)	2,735,177	114.6
スポーツ事業 (千円)	483,035	97.2
合計 (千円)	12,857,359	107.1

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱バンダイ	2,796,116	23.3	2,095,563	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。